

平成22年3月期 第2四半期

決算概要



目次

H21年度第2四半期決算	決算概要	1
	販売電力量	2
	発受電電力量	3
	個別収支比較表①	4
	個別収支比較表②	5
	個別収支比較表③	6
	連結収支比較表	7
	セグメント情報	8
	連結財政状態の概要	9
連結キャッシュ・フロー比較表	10	
H21年度見通し	主要諸元および変動影響額	11
	業績見通しの概要	12
	個別業績見通し①	13
	個別業績見通し②	14
	配当について(個別)	15
	今年度の自己株式取得について	16
補足資料	販売電力量の見通し	17
	大口電力産業別販売電力量①	18
	大口電力産業別販売電力量②	19
	電気の販売目標	20
	退職給与金<数理計算上の差異>(個別)	21
	平成21年8月発生地震について	22

H21年度第2四半期決算

(注) 資料内の「第2四半期」とは、4月から9月の累計期間を指します。

■ 連結 H14年度第2四半期以来、7年ぶりの減収増益

(億円, %)

	H21年度 第2四半期 (A)	H20年度 第2四半期 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	11,247	12,222	△ 975	△ 8.0
営業利益	1,566	459	1,106	241.1
経常利益	1,421	375	1,045	278.3
四半期純利益	905	231	674	290.8

■ 個別 H14年度第2四半期以来、7年ぶりの減収増益

(億円, %)

	H21年度 第2四半期 (A)	H20年度 第2四半期 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	10,613	11,502	△ 888	△ 7.7
営業利益	1,495	374	1,120	299.0
経常利益	1,358	206	1,151	558.4
四半期純利益	958	124	834	671.0

(億円未満切り捨て)

(億kWh, %)

		H21年度 第2四半期 (A)	H20年度 第2四半期 (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
規制対象	電灯	164	167	△ 3	△ 1.5
需要	電力	33	34	△ 1	△ 5.8
	計	197	201	△ 4	△ 2.3
自由化対象	業務用	120	123	△ 3	△ 2.2
需要	産業用他	285	355	△ 70	△ 19.7
	(大口再掲)	(228)	(286)	(△ 58)	(△ 20.4)
	計	405	478	△ 73	△ 15.2
合計		602	679	△ 77	△ 11.4

- 水力発電量 出水率が当第2四半期:96.4%と前第2四半期:89.5%を上回り、前年同期比2億kWh増
- 原子力発電量 駿河湾の地震の影響による浜岡原子力発電所の停止などから、前年同期比95億kWh減
- 火力発電量 販売電力量の減少や、融通受電量・他社受電量の増加により、前年同期比16億kWh減

(億kWh, %)

		H21年度 第2四半期 (A)	H20年度 第2四半期 (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
自 社	水力 (出水率)	52 (96.4)	50 (89.5)	2 (6.9)	3.2
	火力	461	477	△ 16	△ 3.3
	原子力 (設備利用率)	44 (28.5)	139 ※(65.0)	△ 95 (△ 36.5)	△ 68.6
	融通	33 △ 7	24 △ 7	9 0	58.5
	他社受電	77 △ 1	69 △ 2	8 1	13.6
	揚水用	△ 9	△ 12	3	△ 24.2
	合計	650	738	△ 88	△ 12.0

融通および他社受電: 上段は受電電力量、下段は送電電力量

※ 浜岡1,2号機を除いて算定した設備利用率は 90.6%

個別収支比較表①

(億円, %)

	H21年度 第2四半期 (A)	H20年度 第2四半期 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
電灯電力料	10,269	11,104	△ 835	△ 7.5
販売電力料 託送収益等	89	138	△ 49	△ 35.3
その他収益	105	91	14	15.7
電気事業営業収益	10,464	11,334	△ 869	△ 7.7
附帯事業営業収益	149	167	△ 18	△ 10.9
営業収益計 (売上高)	10,613	11,502	△ 888	△ 7.7

【主な増減要因】

販売電力量の減 △1,261
収入単価の増 426

ガス供給事業 △16

(億円未満切り捨て)

個別収支比較表②

(億円, %)

	H21年度 第2四半期 (A)	H20年度 第2四半期 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
人件費	1,197	945	252	26.7
燃料費	2,561	4,734	△ 2,172	△ 45.9
原子力バックエンド費用	129	205	△ 76	△ 37.0
購入電力料・託送料等	1,026	1,052	△ 25	△ 2.4
修繕費	1,018	907	111	12.3
減価償却費	1,379	1,533	△ 153	△ 10.0
公租公課	623	667	△ 44	△ 6.6
その他費用	945	884	61	6.9
電気事業営業費用	8,883	10,929	△ 2,046	△ 18.7
附帯事業営業費用	235	197	37	19.1
営業費用計	9,118	11,127	△ 2,008	△ 18.1

【主な増減要因】

退職給与金 246(数理差異 211)

火力燃料費 △2,133
数量減 △194 単価減 △1,939
原子力燃料費 △39

使用済燃料再処理等費 △35
原子力発電施設解体費 △20

地帯間購入 48
他社購入 △78

火力 84 原子力 15

火力 △91(新名火8号 △57)
原子力 △36

	H21/2Q	H20/2Q
原油CIF価格(\$/b)	61.7	119.7
為替レート(円/\$)	96	106

(注)H21/2QのCIF価格は速報値

ガス供給事業 38

(億円未満切り捨て)

※ 退職給与金(数理計算上の差異)については、21ページ参照

個別収支比較表③

(億円, %)

	H21年度 第2四半期 (A)	H20年度 第2四半期 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
営業利益	1,495	374	1,120	299.0
営業外収益	87	131	△ 43	△ 33.2
支払利息	190	254	△ 63	△ 25.1
その他費用	34	45	△ 10	△ 24.1
営業外費用	225	299	△ 74	△ 24.9
経常利益	1,358	206	1,151	558.4
特別利益	89	—	89	—
法人税等	488	81	406	496.8
四半期純利益	958	124	834	671.0

【主な増減要因】

為替差益 △ 24

金利低下 △ 35

借入減 △ 17

繰上返済影響 △ 11

東邦石油吸収合併に伴う
抱合せ株式消滅差益 89

(億円未満切り捨て)

連結収支比較表

7

(億円, %)

		H21年度 第2四半期 (A)	H20年度 第2四半期 (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
電気事業	営業収益(売上高)	10,455	11,325	△ 870	△ 7.7
	営業費用	8,827	10,835	△ 2,008	△ 18.5
	営業利益	1,628	490	1,138	232.1
その他事業	営業収益(売上高)	791	897	△ 105	△ 11.8
	営業費用	853	928	△ 74	△ 8.0
	営業損益	△ 62	△ 31	△ 31	-
合計	営業収益(売上高)	11,247	12,222	△ 975	△ 8.0
	営業費用	9,681	11,763	△ 2,082	△ 17.7
	営業利益	1,566	459	1,106	241.1
営業外	営業外収益	101	215	△ 114	△ 53.0
	営業外費用	246	299	△ 53	△ 17.7
経常利益		1,421	375	1,045	278.3
四半期純利益		905	231	674	290.8

内部取引相殺消去後

(億円未満切り捨て)

セグメント別外部売上高

(億円)

	H21年度 第2四半期 (A)	H20年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)
電気事業	10,455	11,325	△ 870
エネルギー事業	193	208	△ 14
建設業	453	574	△ 121
その他の事業	144	113	30
合計	11,247	12,222	△ 975

(億円未満切り捨て)

連結財政状態の概要

	(億円)			主な増減要因
	H21年9月末 (A)	H21年3月末 (B)	増減 (A-B)	
総資産	53,645	54,701	△ 1,055	・減価償却の進行等
負債	36,515	38,153	△ 1,638	・有利子負債の減 △1,794
純資産	17,130	16,547	582	・利益剰余金の増 672
	(億円, %)			
自己資本比率	31.2 (30.2)	29.6 (28.4)	1.6 (1.8)	
有利子負債残高	26,096 (25,700)	27,890 (27,440)	△ 1,794 (△1,739)	
期末金利	(1.46)	(1.46)	-	

()内は個別

(億円未満切り捨て)

連結キャッシュ・フロー比較表

10

(億円)

	H21年度 第2四半期 (A)	H20年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)
営業活動による キャッシュ・フロー	3,075	1,279	1,795
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,189	△ 592	△ 596
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 2,083	△ 412	△ 1,671

	H21年9月末 (A)	H21年3月末 (B)	増減 (A-B)
現金及び現金同等物の 期末残高	1,296	1,496	△ 200

(億円未満切り捨て)

H21年度見通し

主要諸元および変動影響額

■ 主要諸元

項目		H21年度 予想(今回) (A)	H21年度 予想(前回) (B)	増減 (A-B)	H20年度実績
販売電力量	(億kWh)	1,235程度	1,305程度	△ 70程度	1,297
原油CIF価格	(\$/b)	66程度	55程度	11程度	90.5
為替レート(インターバンク)	(円/\$)	95程度	100程度	△ 5程度	101
原子力利用率	(%)	54程度	71程度	△ 17程度	56.1(74.5)

※ ()内は、浜岡1,2号機を除いて算定

■ 変動影響額

項目	変動幅	H21年度 予想(今回)	H21年度 予想(前回)	主な増減要因
販売電力量	1%	70	60	収入単価増加に伴う増
原油CIF価格 ^{※1}	1\$/b	57	62	円高に伴う減
為替レート	1円/\$	50	47	燃料価格上昇に伴う増
原子力利用率 ^{※2}	1%	17	17	—
出水率	1%	6	7	火力発電単価低下に伴う減
金利	1%	50	50	—

※1 原油CIF価格影響額:LNG価格は原油価格の影響を受けることから、影響度合いを考慮して算定しています。

※2 原子力利用率影響額:原子力発電単価および火力発電平均単価を基に影響額を算定しています。

■ 連結

(億円)

	H21年度 予想(今回) (A)	H20年度 実績 (B)	増減 (対前期) (A)-(B)	増減 (対前回予想)
売上高	22,600	25,099	△ 2,500程度	△ 700
営業利益	2,050	1,822	230程度	—
経常利益	1,650	1,305	340程度	—
当期純損益	1,050	△ 189	1,240程度	—

■ 個別

(億円)

	H21年度 予想(今回) (A)	H20年度 実績 (B)	増減 (対前期) (A)-(B)	増減 (対前回予想)
売上高	21,000	23,351	△ 2,350程度	△ 600
営業利益	1,900	1,636	260程度	—
経常利益	1,500	1,013	490程度	—
当期純損益	1,050	△ 366	1,420程度	—

(億円未満切り捨て)

個別業績見通し①

(億円)

	H21年度 予想(今回) (A)	H21年度 予想(前回) (B)	増減 (A)-(B)
売上高 (営業収益)	21,000	21,600	△ 600
営業費用	19,100	19,700	△ 600
営業利益	1,900	1,900	-
経常利益	1,500	1,500	-
当期純利益	1,050	1,050	-

→【営業利益の主な増減要因】

収支向上要因

燃料費調整額の増	+ 250
円高	+ 210
火力発電所の効率運用など	+ 300
経費節減によるコストダウンほか	+ 390

収支悪化要因

需要の見直しによる収支悪化 (燃料費差引後)	△ 380
原子力発電量の減	△ 260
石炭除きCIF価格上昇	△ 510

営業収支への影響	0
----------	---

(億円未満切り捨て)

個別業績見通し②

(億円)

	H21年度 予想(今回) (A)	H20年度 実績 (B)	増減 (A)-(B)
売上高 (営業収益)	21,000	23,351	△ 2,350程度
営業費用	19,100	21,715	△ 2,610程度
営業利益	1,900	1,636	260程度
経常利益	1,500	1,013	490程度
当期純損益	1,050	△ 366	1,420程度

【主な増減要因】

販売電力量の減 △1,080
収入単価の減 △1,220

人件費の増 520(数理差異 423)
燃料価格の低下 △2,680
 {
 -石炭除CIF価格低下 △1,540
 -石炭CIF価格低下 △440
 -円高 △420
 -消費構成差等 △280
 需要減に伴う燃料費の減 △620
 原子力発電量の減 540

(億円未満切り捨て)

※ 退職給与金(数理計算上の差異)については、21ページ参照

	1株当たり配当金			配当性向 (個別)
	第2四半期末	期末	年間	
H18年3月期	30円	30円	60円	39.6%
H19年3月期	30円	30円	60円	73.2%
H20年3月期	30円	30円	60円	70.7%
H21年3月期	30円	30円	60円	-
H22年3月期 (予想)	30円	30円	60円	44.4%※

※H21年9月末株数で算定

- 資本効率や一株当たり当期純利益の向上による株主価値の増大を図るため、自己株式取得を実施
- 取得した株式は原則として消却する予定

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	1,600万株(上限)
株式の取得価額の総額	300億円(上限)
取得する期間	平成21年11月 2日から 平成22年 3月31日まで

平成21年9月末時点

発行済株式総数(自己株式含む)	779,004,665株
-----------------	--------------

補足資料

販売電力量の見通し

17

項 目		(億kWh, %)			
		H21年度 予想(今回) (A)	H21年度 予想(前回)	H20年度 実績 (B)	増減 (A-B)
規制対象	電灯	355	370	353	2
需要	電力	66	66	68	△ 2
	計	421	436	421	△ 0
自由化対象	業務用	233	234	234	△ 1
需要	産業用他	581	635	642	△ 61
	計	814	869	876	△ 62
合計		1,235	1,305	1,297	△ 62
(対前年増加率)		(△4.8%)	(0.6%)	(△5.6%)	-

大口電力産業別販売電力量①

18

(対前年増加率)

(%)

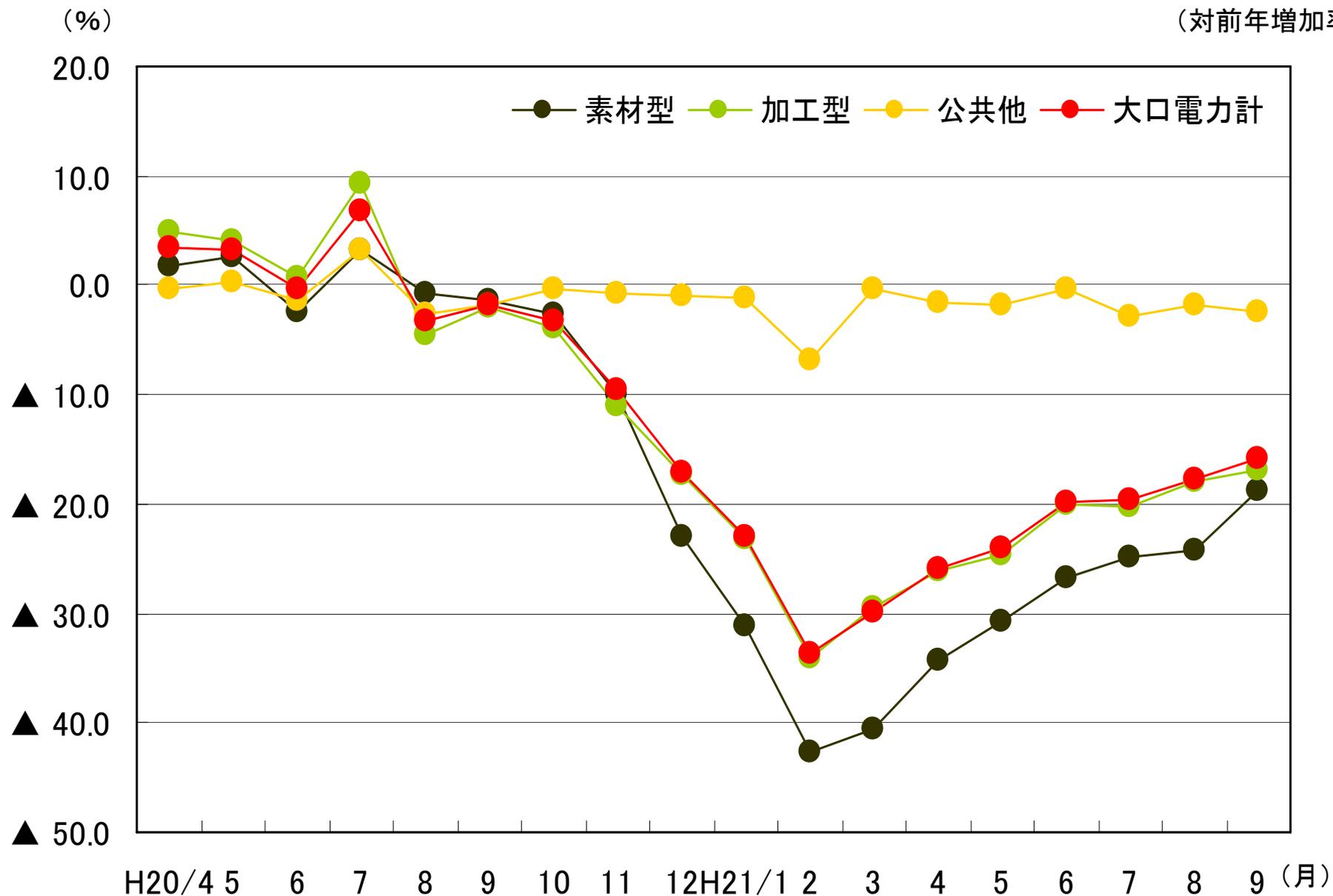
		H21年度							第2四半期	構成率※
		4月	5月	6月	7月	8月	9月			
素材型	鉄鋼	▲ 49.0	▲ 41.2	▲ 36.2	▲ 32.7	▲ 28.8	▲ 24.4	▲ 35.5	10.6	
	化学	▲ 16.5	▲ 22.2	▲ 15.7	▲ 16.8	▲ 12.6	▲ 11.0	▲ 15.8	5.6	
	窯業・土石	▲ 28.3	▲ 28.2	▲ 28.4	▲ 25.1	▲ 30.3	▲ 24.7	▲ 27.4	4.5	
	紙・パルプ	▲ 14.4	▲ 6.6	▲ 6.5	▲ 8.6	▲ 9.2	0.4	▲ 7.5	3.2	
	非鉄金属	▲ 37.8	▲ 28.0	▲ 24.0	▲ 24.3	▲ 32.2	▲ 17.2	▲ 27.2	2.9	
	小計	▲ 34.2	▲ 30.7	▲ 26.7	▲ 24.9	▲ 24.2	▲ 18.7	▲ 26.5	26.8	
加工型	機械	▲ 29.9	▲ 28.0	▲ 23.5	▲ 23.2	▲ 20.4	▲ 19.0	▲ 23.8	40.7	
	食料品	▲ 0.9	▲ 2.8	0.2	▲ 4.4	▲ 5.1	▲ 4.4	▲ 3.0	5.5	
	繊維	▲ 32.3	▲ 31.1	▲ 22.1	▲ 22.7	▲ 18.8	▲ 20.6	▲ 24.6	2.0	
	その他	▲ 22.2	▲ 21.0	▲ 15.8	▲ 16.7	▲ 14.9	▲ 13.7	▲ 17.3	12.9	
	小計	▲ 26.2	▲ 24.7	▲ 20.1	▲ 20.3	▲ 17.9	▲ 16.8	▲ 20.9	61.1	
公共他	鉄道業	▲ 0.1	▲ 0.4	0.9	▲ 2.2	▲ 1.0	▲ 1.2	▲ 0.7	5.3	
	その他	▲ 2.6	▲ 2.8	▲ 1.4	▲ 3.2	▲ 2.2	▲ 3.3	▲ 2.6	6.8	
	小計	▲ 1.5	▲ 1.8	▲ 0.4	▲ 2.8	▲ 1.7	▲ 2.4	▲ 1.8	12.1	
大口電力計		▲ 25.9	▲ 24.0	▲ 19.9	▲ 19.7	▲ 17.7	▲ 15.8	▲ 20.4	100	

※ H21年9月の構成率

- ・日本標準産業分類の変更に伴い、H21年4月より産業別分類がそれ以前と異なる
- ・H21年度の対前年増加率は、H20年度実績を現在の区分に合わせるにより算定

大口電力産業別販売電力量②

(対前年増加率)

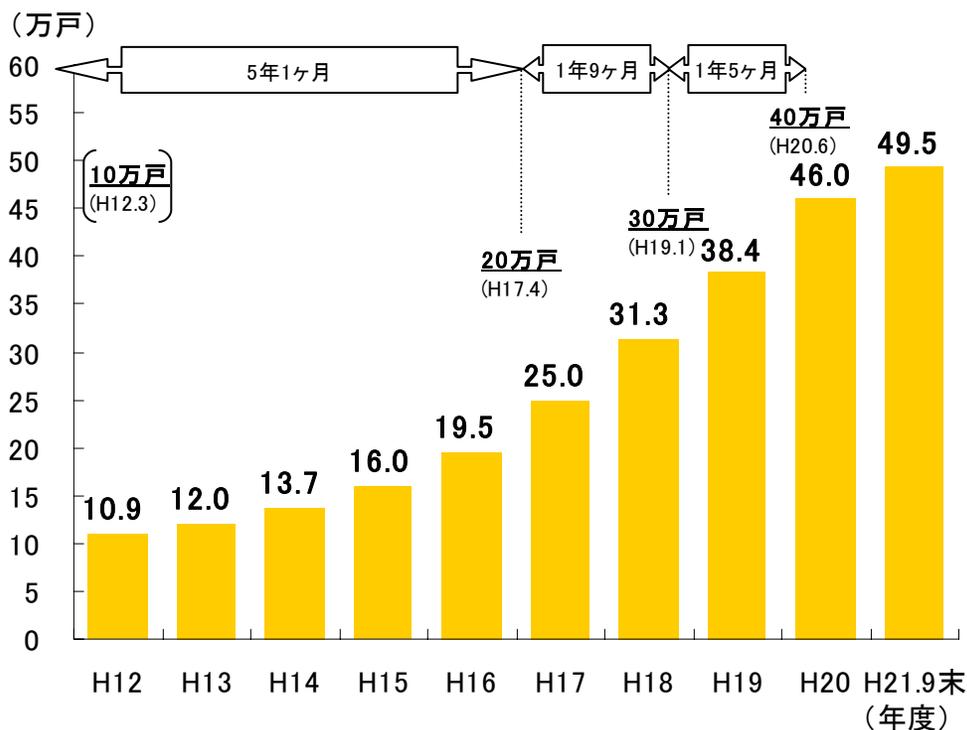


■ 販売目標

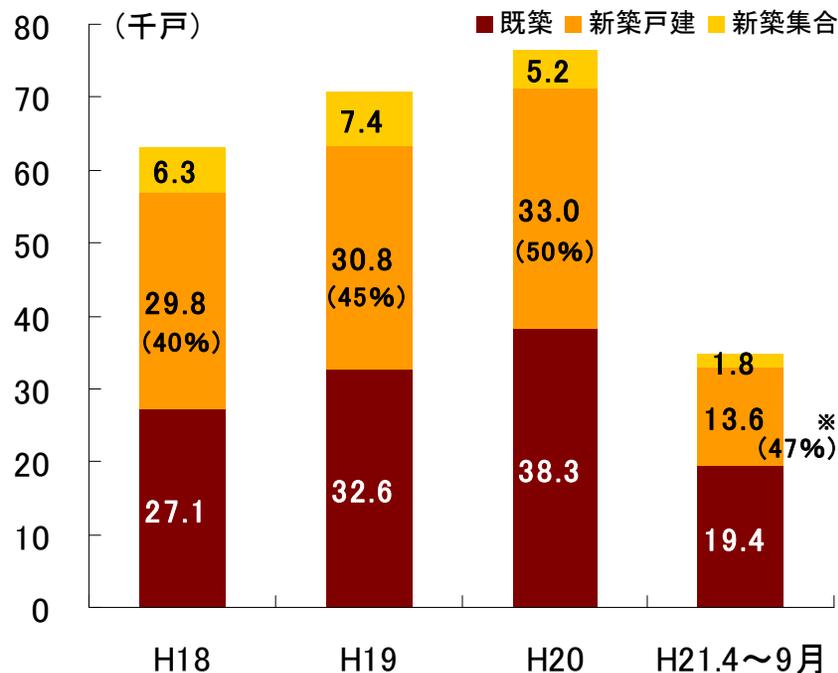
	H19-H22年度 目標値	進捗 (H21年9月末実績)	進捗率	進捗の状況
オール電化	60万戸 (28.7万戸)	49.5万戸 (18.2万戸)	- (63.4%)	「電気ならではの」快適な生活について認知・評価されたことにより、順調に進捗
電化厨房・空調	80万kW	55.2万kW	69%	お客さまニーズに合った最適なシステムの提案について評価を得ることができたこと等により、順調な進捗

()内数値はH19-H22年度期間中の増分

■ オール電化住宅採用状況



《参考》 年度別オール電化住宅採用件数



()内は新築戸建着工件数に占める採用割合 ※H21.4~8月

退職給与金〈数理計算上の差異〉(個別)

21

(億円)

発生年度	発生額	費用処理額			増減	
		H19年度 (A)	H20年度 (B)	H21年度 (C)	(B)－(A)	(C)－(B)
H16年度	△ 265	△ 88	－	－	88	－
H17年度	△ 747	△ 249	△ 249	－	－	249
H18年度	67	22	22	22	－	－
H19年度	638	－	213	213	213	－
H20年度	523	－	－	174	－	174
合計		△ 315	△ 14	409	301	423

■地震の概要および影響

- 平成21年8月11日、浜岡原子力発電所から37kmの地点を震央とする、規模マグニチュード 6.5の地震が発生
- 地震発生にともない、運転中の4,5号機は地震の揺れを感知し自動停止
- 安全上重要な施設に損傷はなく、外部への放射能の影響もなし
- 社内で定めた手順に基づき、発電所の設備の点検、健全性確認を実施のうえ、順次運転を再開
(4号機は9月17日に、3号機は10月3日に発電再開)

(平成21年10月末日時点)



(注)地震の場所、規模(マグニチュード)は暫定値

号機	3号機	4号機	5号機
地震発生時	停止中 (定期検査中)	運転中 ↓ 自動停止	運転中 ↓ 自動停止
現在の状況	発電再開 (10/3~)	発電再開 (9/17~)	点検中 〔12月下旬 終了予定〕
観測した揺れ ^{※1} (水平方向)	147ガル ^{※2}	163ガル	426ガル
自動停止設定値 (地下2階水平方向)	120ガル		

※1 中央制御室で運転員が地震の揺れを確認するための地震計により観測した、原子炉建屋地下2階の加速度

※2 ガル(Gal)とは、加速度の単位(cm/秒²)で地震の揺れの強さを数値として表現したもの。1ガル(Gal) = 1cm/秒²

当資料取扱上のご注意

当資料に記載の業績見通しは、現在入手可能な情報に基づき、計画のもとになる前提、予想を含んだ内容を記載しております。

これらの業績見通しは、潜在的なリスクや不確実性が含まれており、今後の事業領域を取りまく経済状況、市場の動向等により、実際の結果とは異なる場合がございますので、ご承知おきいただきますようお願い申し上げます。

また、当資料の内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。